

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	100,051,648	110,127,502	△ 10,075,854
受取配分金	84,709,098	94,830,439	△ 10,121,341
受取材料費等	4,173,699	4,350,641	△ 176,942
受取事務費	11,168,851	10,946,422	222,429
物品販売事業収益	672,095	0	672,095
物品販売事業収益	672,095	0	672,095
労働者派遣事業等収益	4,444,344	3,761,205	683,139
労働者派遣事業収益	4,444,344	3,761,205	683,139
高齢者活躍人材確保育成受託収益	50,000	0	50,000
高齢者活躍人材確保育成受託収益	50,000	0	50,000
受取会費	851,700	894,300	△ 42,600
正会員受取会費	839,700	882,300	△ 42,600
賛助会員受取会費	12,000	12,000	0
受取補助金等	23,624,000	23,114,600	509,400
受取連合交付金	11,646,000	11,557,000	89,000
受取市補助金	11,978,000	11,557,600	420,400
特定資産運用益	302	268	34
特定資産受取利息	302	268	34
雑 収 益	2,175	36,145	△ 33,970
受 取 利 息	65	89	△ 24
雑 収 益	2,110	36,056	△ 33,946
経常収益計	129,696,264	137,934,020	△ 8,237,756
(2)経常費用			0
事業費	126,064,560	135,944,395	△ 9,879,835
支払配分金	84,709,098	94,830,439	△ 10,121,341
支払材料費等	4,089,726	3,824,362	265,364
役員報酬	508,200	473,550	34,650
給料手当	14,224,379	14,616,301	△ 391,922
臨時雇賃金	2,971,160	2,575,200	395,960
法定福利費	2,609,915	2,725,767	△ 115,852
退職給付費用	2,584,753	3,019,677	△ 434,924
福利厚生費	91,601	98,378	△ 6,777
会議費	77,203	62,152	15,051
役員等旅費交通費	115,920	108,675	7,245
旅費交通費	119,242	88,492	30,750

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	899,460	913,759	△ 14,299
減価償却費	529,734	642,808	△ 113,074
什器備品費	12,958	238,840	△ 225,882
消耗品費	770,276	594,642	175,634
修繕費	830,004	932,504	△ 102,500
印刷製本費	715,278	517,212	198,066
光熱水料費	607,441	550,568	56,873
賃借料	5,563,174	5,492,666	70,508
保険料	1,301,331	1,247,856	53,475
諸謝金	11,137	33,411	△ 22,274
租税公課	574,536	217,850	356,686
参加負担金	14,800	3,000	11,800
講習参加負担金	34,500	32,000	2,500
組織活動助成費	129,500	160,000	△ 30,500
委託費	1,637,897	1,554,479	83,418
教材費	0	0	0
支払手数料	211,778	239,840	△ 28,062
雑費	119,559	149,967	△ 30,408
管理費	3,731,888	3,704,517	27,371
役員報酬	151,800	141,450	10,350
給料手当	1,423,712	1,440,376	△ 16,664
法定福利費	258,098	248,120	9,978
退職給付費用	120,727	144,719	△ 23,992
福利厚生費	8,291	8,445	△ 154
会議費	18,105	14,576	3,529
役員等旅費交通費	52,080	48,825	3,255
旅費交通費	14,792	616	14,176
通信運搬費	88,372	86,942	1,430
減価償却費	52,386	63,568	△ 11,182
消耗品費	58,609	57,448	1,161
修繕費	82,082	92,219	△ 10,137
印刷製本費	26,452	23,163	3,289
光熱水料費	60,300	54,018	6,282
賃借料	981,714	951,988	29,726
保険料	16,229	14,444	1,785
租税公課	60,264	45,000	15,264
支払負担金	231,000	221,000	10,000
支払手数料	20,930	29,751	△ 8,821

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	5,945	17,849	△ 11,904
経常費用計	129,796,448	139,648,912	△ 9,852,464
当期経常増減額	△ 100,184	△ 1,714,892	1,614,708
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物設備除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 100,184	△ 1,714,892	1,614,708
一般正味財産期首残高	11,656,645	13,371,537	△ 1,714,892
一般正味財産期末残高	11,556,461	11,656,645	△ 100,184
Ⅲ 正味財産期末残高	11,556,461	11,656,645	△ 100,184

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却を実施している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(6)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(7)消費税の取扱について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	11,004,700	1,364,000	0	12,368,700
減価償却引当資産	4,260,000	583,000	374,000	4,469,000
合 計	15,264,700	1,947,000	374,000	16,837,700

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,368,700	(0)	(12,368,700)	(0)
減価償却引当資産	4,469,000	(0)	(4,469,000)	(0)
合 計	16,837,700	(0)	(16,837,700)	(0)

4.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末の残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	1,640,960	317,853	1,323,107
建物附属設備	1,187,439	264,606	922,833
構 築 物	850,400	183,480	666,920
車両運搬具	7,380,578	7,380,572	6
什器備品	2,825,821	2,060,451	765,370
合 計	13,885,198	10,206,962	3,678,236

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	11,646,000	11,646,000	0	-
運営補助金	市	0	11,978,000	11,978,000	0	-
合 計		0	23,624,000	23,624,000	0	

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記2、特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

2. 引当金の明細

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
退職給付引当金	11,004,700	1,364,000	0	12,368,700
合 計	11,004,700	1,364,000	0	12,368,700